

平成31年1月21日

会 員 様

(公社) 秋田県トラック協会

「消費税の引上げに伴う価格設定について」

今般、全日本トラック協会より、「消費税の引上げに伴う価格設定について（ガイドライン）」が下記のとおり届きました。

こちらは、消費税率が10%に引き上げられることとされており、政府が作成したガイドラインになります。

会員の皆様におかれましては下記 URL の内容をご確認いただき、積極的にご利用いただければと思います。

[https://www.cao.go.jp/tenkataisaku/pdf/181128\\_guidline.pdf](https://www.cao.go.jp/tenkataisaku/pdf/181128_guidline.pdf)

---

事務連絡  
平成31年1月10日

都道府県トラック協会  
専務理事 殿

公益社団法人全日本トラック協会  
常務理事 松崎 宏則

## 「消費税の引上げに伴う価格設定について（ガイドライン）」 周知のお願い

平素は、当協会の事業運営に格別のご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本年10月1日から消費税率が10%に引き上げられることとされておりますが、今般、これを踏まえて政府が作成した「消費税の引上げに伴う価格設定について（ガイドライン）」について、関係省庁の連名にて周知依頼がまいりました。

つきましては、本ガイドラインの周知にご協力いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

### <添付資料>

・「消費税の引上げに伴う価格設定について（ガイドライン）」の広報・周知等へのご協力をお願い（関係省庁連名文書）

・消費税の引上げに伴う価格設定について（ガイドライン）

※本ガイドラインは下記URLからご覧いただくことが可能です。

[https://www.cao.go.jp/tenkataisaku/pdf/181128\\_guidline.pdf](https://www.cao.go.jp/tenkataisaku/pdf/181128_guidline.pdf)

### ◇お問い合わせ先

全日本トラック協会企画部 星野・小川・本間・深田

電話：03-3354-1037、FAX：03-3354-1019



平成 30 年 12 月 28 日

(公社) 全日本トラック協会 御中

国 土 交 通 省  
内 閣 官 房  
公 正 取 引 委 員 会  
消 費 者 庁  
財 務 省  
経 済 産 業 省  
中 小 企 業 庁

「消費税の引上げに伴う価格設定について（ガイドライン）」の  
広報・周知等へのご協力をお願い（協力依頼）

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成 31 年（2019 年）10 月 1 日から、消費税率が引き上げられることに伴い、社会全体としての準備が十分整うよう、関係府省庁が連携して取組を推進しているところです。

今般、消費税の引上げ前後で消費者の皆さんに安心して購買いただくために、消費税引上げ前後に柔軟に価格付けができるよう、政府において「消費税の引上げに伴う価格設定について（ガイドライン）」が取りまとめられました。このガイドラインの内容については、消費税率引上げに伴う駆け込み需要・反動減といった経済変動を可能な限り抑制する観点から、国民の皆様に分かりやすく広報を行うこととされています。

つきましては、下記のとおり、貴傘下団体及び会員事業者への周知・広報施策等につきまして、貴団体の格別のご理解、ご協力を賜りますようお願いいたします。

記

【傘下団体及び会員事業者に対する周知・広報施策（ガイドラインの周知・広報）へのご協力】

貴団体のホームページや各種広報媒体・連絡文書等を通じ、傘下の各団体及び会員事業者の皆様に対して、「消費税の引上げに伴う価格設定について（ガイドライン）」（別添）の周知・広報をお願いいたします。

【参考：ガイドラインの掲載サイト】

政府広報オンライン

[https://www.gov-online.go.jp/tokusyu/keigen\\_zeiritsu/other/anteiteki.html#kensyo](https://www.gov-online.go.jp/tokusyu/keigen_zeiritsu/other/anteiteki.html#kensyo)

内閣府ホームページ

<https://www.cao.go.jp/tenkataisaku/index.html>

【参考：ガイドラインに関するお問合せ先】

○ 総論・広報について

内閣官房消費税価格転嫁等対策推進室

03-3539-2907

○ 宣伝・広告（「消費税還元セール」、「今だけお得」等）について

消費者庁表示対策課

- 03-3507-8800 (代表)
- ポイント還元について  
経済産業省商務・サービスグループ参事官室  
03-3501-1511 (代表)
- 適正な転嫁の確保について  
公正取引委員会消費税転嫁対策調査室  
03-3581-1891  
中小企業庁取引課消費税転嫁対策室  
03-3501-1511 (代表)
- 総額表示について  
財務省主税局税制第二課  
03-3581-4111 (代表)
- 便乗値上げについて  
消費者庁消費者調査課  
03-3507-9196

[参考：消費税転嫁等に関するお問合せ先（政府共通の相談窓口）]

- 消費税価格転嫁等総合相談センター【内閣府】  
0570-200-123 (ナビダイヤル)  
(受付時間) 9:00~17:00 (土日祝日・年末年始を除く)